

平成3年度和敬塾塾祭記念講演「これからの日本人」

前日本開発銀行副総裁 緒方 四十郎

1. 私の寮生活

只今、ご紹介にあずかりました緒方でございます。私は皆さんのおられるこのような寮(塾)でお話するのはあまりふさわしくない。と申しますのも、私は東京で生まれて、東京で育ち、東京の学校で学びましたので寮に入ったことがありません。

旧制高校の1年のときに、寮がありました。昭和19年で戦争がひどくなってきて、地方から来た人と、希望する人だけ入って私は特に希望しなかった。そのうち空襲などの関係でたちまち閉鎖されるという状況でした。

そのような訳で、初めて寮生活に入りましたのは、日本銀行に入行してから4年目、26歳にフルブライト留学生として米国に渡り、ボストンの近くのフレッチャー・スクールと言う学校に留学、国際関係論を学んだ時にその小さな寮に入りました。

この学校は、毎年50人しか採らない。一年で修士号をくれる。博士課程における人間も含めてせいぜい80人ぐらいのところでした。そのうち、50人ぐらいが寮生活を送っていて、男子寮に35～6人、女子の寮に15人ぐらい住んでいました。男子寮と女子寮は並んで建っていて、食堂は男子の寮にありました。三つあるテーブルのヘッドに座った女子学生が我々に料理を分けてくれるというような生活を2年したことがあります。これが学生として初めての寮生活でございました。

私、丁度1ヶ月前に日本開発銀行を退職しましたが、その後、欧州と米国とにまいりまして、久しぶりに昔の学校を訪れましたところ、寮の建物は二つ並んで残っておりまして、大変懐かしい思いがいたしました。

寮生活では、二つの思い出があります。留学中に父が急死いたしました。その時学年試験の最中でしたが、友人が寮のハウス・ファーザーのところに集まってくれて、日本とは少し違いますから、お父さんが亡くなったことを悔やむというようなことは余り言わないのですが、私と夜遅くまで起きていてくれて慰めてくれました。

もう一つは、それからしばらくして、私の家庭でよく存じあげている二世の方が訪ねてこられた。その方は戦争中に米国で暮らしていた。米国と日本は敵対関係にありましたから、当時の一世代、二世、三世の日本人の方は大変苦労された。西海岸におった人達は、強制移住させられて、内陸の方でキャンプに入れられた。米国は偉いもので最近になってこの人達に補償金を払っているわけですが、そういう時代に育てられた方が寮に来られたところ、私が米国人のみならず世界中の友達と仲良くやっているのに驚かされた。世の中がここまで変わったのかと感じましたと、日本に帰って私の母に話したと聞いております。

このように、寮の生活は、皆さんもおそらくそうだと思いますが、後から思

い出して一生非常に懐かしいものだと思います。

私の場合、その小さな学校でたまたま各国から来た人が集まっていたので、その時一緒だった人といつも付き合っているわけではない。全部の人と年賀状なりクリスマスカードを交換しているのでもない。交換している人は非常に少ないのですが、偶然出会ったりすると、国の立場とか職業の違いをこえて昔を思い出しながら仲良くなれる状況である。

皆さんのように、青春の成長期にこうやって同じところに暮しておられる方を、大変うらやましく思います。

私は26歳になってから28歳までやっとそのような経験をしたのですが、皆さんの方がよい時期に一緒に住んでおられるのではないかと思います。

今日は「これからの日本人」という大変難しい題を賜りまして、これをお話するほどの道徳論の先生でもないのですが、私なりに最近感じていることを皆さんにお話ししたいと思います。

私が日本開発銀行に移る前にありました日本銀行では、36年在職のうち、約30年ぐらい国際関係のことを担当していました。大学のときも、法学部政治学課で政治外交史を学び、米国に留学したときも今では流行していますが、当時はまだ先走りの国際関係論をやったものですから、意識の中に日本と外国との関係、国際関係で日本を見ようとしていました。銀行はお金を勘定しているときも、常にそういう角度からものを考えておりましたので、今の日本について、その角度で、私共のジェネレーションの一人が少なくともこういうことを考えているのだということを申しあげてこれからの講演としたいと思います。

2. 日本の戦後の対外関係（小国思想と大国思想）

まず、第二次世界大戦が終わってから、最近までの日本の動きを反省してみることから始めなくてはならぬと思いますが、これを三つの角度から見てみたい。一つは経済の面で、日本が外国との関係でどのように動いて来て、どのように見られているか。次は政治の関係。第三はその起ってくる問題の背景にある日本の政治や経済の関係に対して、日本がどのように対応しておるか、また対応しきれずにおるかという三つに絞ってお話します。

日本経済の対外関係ですが、第二次世界大戦が終わった時、日本は植民地を失って多くの海外で戦った兵士が戻ってきた。人的資源はあったがその他あらゆる資源を失って工場なども壊され賠償品も持って行かれそうになった。

従って、日本の戦後の経済政策は、日本に資源がないから外国から必要な食料と原材料を買って、その原材料を加工して輸出する。そして外資を稼いで、また食料と原材料を買うといった輸出を大事にする輸出主導型の経済運営、輸出に関係のある投資を伸ばす努力をして来た。簡単に言えば大いに輸出をして、先進国に追いつこうというのが日本の経済政策の目標であったわけです。

その結果、ふと気がついてみますと日本は世界最大の黒字国になっていた。また、その黒字でお金を貸して世界で一番、外国に対しての債権国になっている。日本も借りているが、日本が貸しているものと借りているものを差し引き

した純債権国になったわけです。

このように、戦後40数年の間に世の中は変わってきたが、そのうち、変わらないものと、変わるものとの、私共の気持ちの中にあるような気がします。

変わらないのは、特に、私共のように歳をとったもの、或いは、日本の古来からある産業、例えば、農業であるとか、流通業であるとか、そのようなところにある考え方で、一言で言えば小国思想、日本はまだ小さいものだという思想。日本はまだ貧乏だという思想です。輸出は一生懸命するが輸入は原材料だけしかしない。食料もお米は輸入しない。日本が輸出するのは当然だが、ものによっては、輸入しないのも当然である。なぜなら日本は弱いからという思想が、未だに日本人の一部の人に、また同じ人でも心の片隅にあるような気がします。

従いまして、現在大変進んでいる産業、例えば自動車産業などをとらえてみても、長い間日本は後進国だから、日本の産業を強くするために、これを促進しなければいけない。外国の自動車は輸入しない、ということで保護してきたわけです。幼稚産業、つまり子供の産業というのを保護してきたが、これが大きく成長してもまだ保護していたわけです。

外国から日本は強くなりすぎた、保護をやめるべきだと言われて、保護をやめるときになると日本では生産も行き渡り、普通の日本人は外国の車をわざわざ買う必要もなければ、買う意欲もわかなくなってくる。そこまで幼稚産業を保護するような姿勢が今だに続いている。こうした小国思想が一方にあるわけです。ですから、外国に対してもう少し何かした方がよいという時にまた必ず、日本は弱いのだ、だから保護して行かなくてはならないよとの声が出てくる。

小国思想とは反対に、最近、日本はここまで輸出を伸ばして世界一の黒字国になり、債権国になってくると、大国思想、日本は大きく優れているのだ、日本はこれ以上学ぶものはないというような考えもまた出てくる。

これは必ずしも新しい人、若い方に出てきているわけではなく、私共の年代でもそういう人が多い。一昨年ポール・ケネディーという米国の大学の先生が、「大国興亡論」という本を書いたところ、たちまちベストセラーになった。

これを見ると大国は必ず腐っては滅びる。それで米国もまた滅びるところに来ているのではないかというのがテーマで非常に日本人に受けた。そして今や米国はだめだ、これからは日本だ。日本はもう学ぶことがないのだと、このままほっとくと、日本の産業が世界を支配するというような態度、大国思想が出てきた。

確かに一部の産業では世界の他の国より優れているものはあると思いますが、我々の生活態度などを見て、はたして他の国に優れているといい切れるかと疑問が残りますが、脳ある鷹は爪を隠すではなくなり、実った稲穂は頭を垂れるではなく、何となく胸を張ってもう日本は外国に学ぶものはないというような大国思想が日本の中になんかなり大きく出てきてると思います。衆議院議員の

石原慎太郎氏が「NOと言える日本」という本を書かれました。読んでみると、非常に公平に書かれているところもありますが、あのような表現が出たことの背後には、やはり日本はここまできた、もっと開き直ってもよいのではないかとの感じがあると思います。

3 . 経済関係の問題点

日本の小国思想と大国思想が二つ絡まって存在する状態において、外国は日本をどう見てるかを考えると、いくつかの問題がある。一つは、日本が今まで輸出ばかり、売るばかりで外国の物をあまり進んでは買ってくれない。日本の市場をもっと開いてくれないかという市場解放の声がまずあります。

第二には、保護主義の動きが出てきている。日本の製品がたくさん売れている。もちろん製品が優れているから、自動車やエレクトロニクス製品を買う、値段の割に品質も良い。しかも買った後のサ?ビスも良いので売れている。しかし、世の中というのはすべて付き合いの世の中ですから、こちら側ばかり売って向こうから買わないと、日本の物を買うまい、買うのを制限しようとする保護主義の動きが出てくる。

この動きは、単に日本が作った物に対するのだけではない。日本からくる投資、例えば日本の企業がニューヨークのロックフェラーセンターの株の一部を買ったら、もうロックフェラー全体を日本人が買い占めてしまって、まるでニューヨークの一部が日本の領土になったかの勢いで反発が起ってくるわけです。

つまり、過ぎたるは及ばざるが如しで、日本の投資は貯蓄の足りない米国にとって大事なことだが、これが目に見えてどしどし入ってくると反発が起こる。他の国においても起ってくる。例えばタイ国などにも日本の企業が大変進出しているが、ここの人達は日本の航空会社を使い、日本の食事をして、日本人だけと付き合っているというようなことに対する反発が強い。

昔、日本の経済は本当に貧乏で人的資源しかなかった。その人的資源が教育のある非常に立派な資源だったので、追いつけ追い越せで頑張った。日本のこのやり方がややここにきて一つの壁に到達しているというのが、我々の経済面での対外関係です。

4 . 政治・国際関係の問題点

政治についての対外関係、国際関係をどのように考えてみればよいか。先の湾岸危機、湾岸戦争は、日本の政治の上で国際関係の在り方について私共にも色々な反省をさせるよい機会だったと思う。日本は戦争が終わった時はもちろん軍国主義的であった。5・15事件で国会で選ばれた総理大臣が暗殺されて以来、次第に軍の勢力が支配するようになって、満州国はおろか、中国本土をも侵略して行く。そして、太平洋戦争と我々が呼んでいる第二次世界大戦に遅れて参戦して連合軍に負けて終わった。

終わった時に、連合軍側が日本の軍国主義がまた復活するのをひどく恐れ

た。いろいろな説があるが、米国の占領時代に米国の指示で、日本国憲法に第九条平和主義をうたった条文が入った。その平和主義は、その後次第に私共の心の中に根付いて今や国是になって、この平和主義に反対する人は、殆どないという状況になっております。

しかし、ここで反省しなければならぬのは、私共は平和をエンジョイしたけれど、平和のためにどれだけのことをしたかということです。

確かに日本が軍事大国にならなかったことは、平和に貢献したと思いますし、日本が武器を輸出しなかったこともそうだと思う。イラクを強くしたのは欧米の軍需産業であって、日本はイラクの石油は買うことはしても、武器は売らなかった。このように世界の平和に貢献してきたことは事実ですけど、それ以上に本当に平和を維持するために平和主義に徹したかと考えてみると、あまり大きな顔はできないような気がいたします。

平和を維持する方法は、いくつもあるわけですが、一つは武装中立。スウェーデンとかスイスは中立国として尊敬されています。しかし彼等はかなり強大な軍備を持っています。自分でいざとなれば自分の国を守ろうという態度で平和を守っているわけです。これがひとつの生き方です。日本はこの方法をとらなかったわけです。

もう一つの生き方は、逆に平和的国際的非暴力主義をとることもありえたわけですが、例えば、日本は平和を他の国にも強いる。呼びかける。他の国に武力を使わない、暴力を使わないように働きかける方法もありえたわけですが、日本はこのような国際的平和主義をとらなかったわけです。

日本は武器を輸出しなかったけれど、武器を作っている国に援助を続けています。中国がそうです、核兵器を使っているかもしれないインドとかパキスタンなどにも援助をしている。そのときに、そのような危ない物を造っているのなら援助はしないとの態度はとらなかった。

従って第二のオプションである国際的非暴力主義に徹するという方法もとらなかったわけです。

では日本はどんな道をとったか。米国との間に安全保障条約を結んで米国の軍に駐留して貰って、米国の核の傘の下で日本の安全を守る。そして自衛隊を作るなり、米国の駐留費の負担をしてきた。

それ以外に何をしたか。一方では、平和だ平和だと言っている否定的な消極的な平和主義者と、もう一つはとにかく日本だけ戦火に巻き込まれなければよい、他の国はどうあっても日本人だけは血を流さないのだという、悪い見方をすれば、利己的平和主義に徹して今日に至っておるわけです。

その間、戦争でかなり儲けている。1949年まだ占領中ですが、日本の経済はがたがたしていた。そのとき占領軍は米国からドッジ氏という有名なバンカーを日本によこして日本経済の立て直しの助言をさせたわけです。

ドッジ氏の助言は、日本の経済は政治の補助金と、米国の援助という二つの竹馬に乗っている竹馬経済である。この竹馬を無くさなければいけない。つまり補助金を大幅に削除して日本経済を竹馬の上でなく自分の足で立つようなデ

フレ政策をとった。その政策によって日本経済は贅肉をきった。贅肉を切った反面、日本の健康状態は崩れてしまうような状況になった。そのとき朝鮮戦争が起ったわけです。

北朝鮮が韓国に侵略を始めた。そこで、ソ連が安保理事会をさぼっている間を利用して国連総会で決議をして、国連軍の名の下に米軍と他の国々の将兵が韓国に赴いて戦った。その拍子に日本に特需と称する日本から輸出してほしいという大きな注文がきた。朝鮮特需です。この特需がなかったら日本はドッジラインのデフレ政策で息も絶え絶えだった。つまり贅肉は切ったが切った拍子に内臓も働かなくなるような荒療治をした。このような時期に戦争が起こり日本は非常に潤った。最近の新聞を見ると朝鮮戦争で亡くなった方が日本人の中にいたと言いますけれど、ごく限られた人で、日本はまったく戦争の便益だけを受けた。

それからベトナム戦争がありました。1960年代。私は今でも覚えています。昭和43年、1968年に当時の日本銀行総裁に同行してストックホルムで開かれた国際会議に出席して帰ってきたところ、羽田では大騒ぎになっていた。私共がアラスカのアンカレッジから東京に向かって飛行機に乗っている間に、米国のジョンソン大統領が演説されて、ベトナム戦争は止めよう、自分はこの次の大統領選挙には出ないと宣言された。その時の日本のリアクションは株の暴落です。

日本人の中では何となく戦争している方が儲かるのではないか、他の国が戦争している方が儲かるのではないか、という気持ちがあったのです。それがジョンソン大統領が戦争を止めようと言いだしただけで、日本経済に心理的にマイナスのショックが起こるのを見ても、日本の平和主義というのが、いかに曖昧なものかわかる。自分のところは平和で他人のところが戦争している方がうまく行くのだという利己的平和主義でなかったかと考えるわけです。

先般の湾岸戦争についても経済制裁でサダム・フセイン大統領を訴え続けた方がよかったのか。それとも軍事力に訴える方がよかったのか。意見がわかれるところですが、米国でも上院の票が割れた。今になってみると、速い戦闘で米国を中心とする多国籍軍が勝った。勝てば官軍で、皆ブッシュ大統領の判断が良かったといっております。しかし政治は結果論であって、様々な議論があり得たわけですし、いろいろなことが起こり得たわけです。そのような状況のもとで日本の対応が何をしているのかわからない。平和主義というのは日本だけが平和であればいいのであって、他の国が平和を守ろうとしていることに援助しなくてもいいのかという考え方もあった。それなら日本がイラクと米国の間に立って平和を維持するように働いたかといえ働かない。サダム・フセインのところへ会いに行った人はたくさんおりましたけれど、引っ込んで下さいというだけで米国に話に行くと聞いたことがない。このような状況で本当に何をしたかわからないとのことで世界中から非難を浴びています。

これに対して、我々としても議論があり得るわけです。日本が軍事大国にならなかったことは間違いなく、今後も軍事大国になるべきではない。日本人の

血を流さないことにこしたことはないとの意見。或いは日本だけ閉じ籠って一種の日本だけが平和であることが世界の平和なのだという事は、世界では通用しません。軍事大国であるのがいやで、なおかつ世界平和を望むならそれなりのことをしなくてはいけない。例えば戦争の起こりそうな所には経済援助をするとか、或いは政治的にも国際上出ていって意見を述べ積極的に参加するようなことがないといけない。米国とイラクが仲が悪かったら、中へ割って入るぐらいの気持ちがなくはないと思います。そのような行動をとらず、ただうろろしているのも、また批判を受けている。従って、今になってみますと戦後45年経って日本の戦後の対外政策はある種の壁に到達したと思われま

す。これは何も今年始まったことでなく、経済の方は1970年ぐらいから変り目がきています。オイルショックがあって、日本は石油に弱い、従って経済政策の対応を変えなければいけないとのことで努力した。政治面でも本当はもっと前から対応を考えるべきであったが、今年の湾岸危機を迎えてしまった。それで、今まで何となく曖昧に取り扱っていた問題に私共は直面しなければいけないことになったと思います。

5 . 日本の体制と対応の問題点

日本はこのような問題に対応する体制ができているかを考えてみたい。これは私共の世代の責任であって、若い皆さんの責任ではないが、この対応がまことになっておらない。3点あります。

まず政策がない。政策を考えている人はおるが、何かが起こったとき慌てて考えるのでなかなか考えがまとまらない。話によれば、有力な閣僚が、湾岸の危機が始まってから手引書がなく、どう対応したらよいか毎日途方に暮れているのだと言われた、と聞いたことがあります。そのように対策を我々のほうで準備をしてなかった点が、一つ。

第2は、政策を実行する指導力が我々の国には欠けていると考えるわけです。まず政治です。個々の政治家のなかには立派な方もおられますし、いろいろ考えている方もありますが、私は、今の日本の政治の仕組みがうまくないような気がします。3点あげます。一つは民主政治だということに選挙区の議席割り人口の変化と自動的にリンクするようになっていない。東京などもドーナツ化現象で、都心部よりも、世田谷とか荒川区とか周辺に人が集まってくる。このように人口の移動が行われた時に国政をあずかる国会議員の選挙区別の分配が自動的に働くようになっていない。

東京の1票と、山陰の1票では1票の重みが全然違う。東京の1票は全く無力です。この状況があることが一つ。

第2は、中選挙区制の弊害。3人ないし5人が選ばれるシステムのため、野党が弱ければ与党候補が多く出馬して競い合う、どうしてもお金がかかる。中選挙区ではかなり広いから回るだけでもお金がかかる。このような背景から時々新聞を騒がす疑獄事件が起こる。

それと、政治がだんだん世襲化してきている。金が嵩んで新しい人が出られない。結局自分の家で先祖が政治をやっていると、政治家になれない。こんなことが続いていたら、政治家を先祖に持った人が政治をして、政治家を先祖に持たない人は政治をしないと二つの日本に分かれると私は冗談を言っていますが、これもおかしい。

第3は、政治の年功序列。職場の年功序列とは違って政治の年功は、再選回数ですから、何回当選なんだと数多く選ばれないと年功序列が上にならない。従って若いときに政治家にならないと主要なポストにつけない。しかし政治というのは、スイスがそうであるように本当の民主主義は、皆さん職業を持ち、それぞれの世界である程度活躍した人がその知識と経験とをもってパブリックサービスとしてやってほしい。つまりまず他の部門でいろいろなことを成し遂げた人になるべきだと思います。

現にそのようなことは日本でもありました。学者として、実業家として、或いは新聞記者として、また社会事業家としてある程度のことを成した方が政界に入りました。今のような年功序列では、若いうちに政治家にならないと、政治家として師団長にも連隊長にもなるわけにはいかないという状況です。このように政治のところも歪んできている。

官僚はどうか。外国の日本通と称せられる方の中に、日本は官僚と経済界がしっかりしているから大丈夫だと言われる方がおられますが、私共が若い頃の官僚と比べると、必ずしも良くなっていない。

要因として一つは環境の変化がある。私共の若い頃は日本の国の目標が非常にはっきりしていた。先ほど申しましたように輸出をして追いつき追い越す、輸出を伸ばして先進国に追いつけとのことでしたからどの省にしようと目標が明確であった。

ところが今日のように、日本が世界で最大の黒字国になり、最大の純債権国になったが、その割には意見も言わない。自分のところの小さな平和を守って、世界の平和のためにはお金を出す以外のことはあまり行わない。知恵も出さないという状況になってまいりますと、官僚制度もセクショナリズムと申しますか、特定の利益をリンクしているような感じがしてきます。部門別に利益が分かれていて、このような状況を乗り越える人がいない。

それでは経済界はどうか。日本は政経分離の国で、政治はだめだけれど経済は立派だと経済界には立派な人がいると言われてきております。これもよく考えてみると、今変わり目にきていると思います。戦争が終わった時に、米国の占領軍が日本の戦争中の指導者をパージと称して公的活動から排除した。その時、戦争中の指導者だけでなく後継ぎになれる人も排除された。そこで40ぐらいの方が、突如会社の首脳部に躍り出た。この人達が日本を再建して下さったわけで、立派な指導者でした。先ほどこの会場の横の廊下を歩いてみて、その中の多くの方がこの塾にきて色紙を書いておられるのを見ました。

この人達は、日本の再建に非常に功績がありましたが、人間のやることにはプラスとマイナスとがある。プラス面は日本を再建したこと。及び割りと早く

会社の仕事を後継ぎに譲られて財界の指導者になられた。そして、財界を牛耳ってこられたために日本は経済界としてまとまった意見を持って、まとまった行動をしてきたことはプラスであった。

しかし、マイナス面もあった。社業は早くから後継者に譲ったから会社はみんな立派になったが、この後継者は、会社のことばかりを考える人間を作ってしまった。つまり財界活動は先輩にまかせておけばよい、我々は会社を大きくするとのことで、その後の後継者達はみんな社業専念型になった。

ところが、財界指導者も今や80代、90代になられて引退されるなり、または健康が崩れるというような段階に達している。そのときに経済界をまとめあげる後継者が養成されているかということ、社業の後継者はいるけれども、財界の後継者はいないという状況が一つあるわけです。これが日本の経済界および財界の問題点です。

つまり、個々の企業としては立派な企業を作り、技術革新、経営の革新は非常に進んでいて、中には外国から学ぶものは何もないというように考えるところまでいっているが、これを全体的に日本経済界としてどう考えたらよいかと考える人達を養成しておかなかった。多くの方々が、よい大学を出て大きな組織に入ってサラリーマンになる。そして社業に専念して昇進していく、社業をやってないと上に昇れない。財界活動に若い時から出る機会がない、よくできればできるほど出してもらえないわけです。そのような悪循環がある。

大学を出たときは、おそらく一番できる人は大組織に入ったに違いない。それが実情ですが、この人達は大体において官僚になればセクター専念型に、会社に入れば社業専念型になってしまうというようなことで今日に至っていることが問題ではないかと思うわけです。

私も長い間日本銀行と最近までおりました日本開発銀行において、いろいろな国際会議に出ましたが、私共はどうみても日本の平均的日本人の代表です。なぜかというとは日本は平等の平均国家だからです。よその国は後進国であろうと共産主義国であろうと、米国のような資本主義国であろうと、出席する人は本当のエリートです。よそはエリート国家、日本は平均国家、この善し悪しが日本の教育に反映しているのではないかというのがポイントです。

私は日本の平等社会というのは大変結構なことだと思います、ある人の説によると、私の生まれた昭和2年(1927年)の大企業の社長の税引きの給料と当時の大卒の税引きの給料の比が100対1で、社長は新米社員の100倍の収入があったらしい。しかし、昭和49年(1974年)にはその差が7.8対1になっている。日本はそれだけ平等社会になってきたわけです。

これは戦後の社会改革と、累進課税という、所得が多ければそれだけ高い税率がかかる制度で社会が平等になった。日本でアンケートをすると、9割以上の方が中産階級だと考え、下層階級とか上流階級とか言う人はほとんどいないように、所得の点でも意識の点でも日本は中産階級の社会であって、これが日本の社会的、政治的安定の根幹を成していることは間違いない。これは大変結構なことでも今後も維持しなくてはならない。

ところが、このことが日本の教育に反映しているわけです。日本の教育は何がねらいかという、平均の水準を上げること、および一番できない学生の水準を上げることにおかれていて、そこに特色がある。しかし、特に科目について優れている人に対しては必ずしも親切ではない。従って芸術の分野でも非常に優れている人は日本で教わる場所がない。日本にいと嫌がられるということで、外国に勉強に行く人がいる。行けない人もたくさんいるわけです。

そのようなことで、日本の教育は平均水準を上げるという意味では、非常に優れている。おそらく日本の平均的な学生、生徒の水準は海外のそれより遥かに優れておるでしょう。日本で一番できない学生生徒の水準は、海外の多くの国の一番できない学生生徒の水準より高いと思いますがトップの方はそうではない。

これが端的に表れているのが学校制度です。例えば日本の小学校、中学校とかは世界的水準から見て非常に立派なものだと思います。私も子供を連れて米国に住んだことがありますからよくわかります。読み書き、あるいは算数とかは日本の子供達の方が優れています。しかし、大学とか大学院については、世界で一番優れた大学は日本にない。受験の偏差値が高いとか、就職率がよいとかでは優れているかもしれませんが、日本という蝸壺社会の中で優れているだけで、世界的にはそれほど優れていない。なぜか。できる人達を伸ばそうとしない平均点主義だからです。なんとなくできる人が職場でも出世する。学校でも大切にされる。やはりこれを直して行かねばならない。

日本のこれからの最大の課題は、日本の平等社会のよいところを残しながら、どのようにしてもう少し凸凹をつけるか。特色のあるものにするか。出る杭を打たないようにしなければならない。

例えば、ある人は芸術には優れているけれど算数はだめだ、といっても、芸術のできることを買う、国語は全然だめでも、算数のできることを買う。人の良いところをなるべく見るように教育を変えて行かなければならないと思います。

私も一昨年の4月から先月まで、中央教育審議会の委員をさせられました。他の委員はプロまたはセミプロの方ばかりおられたのですが、西洋に「戦争はあんまり大事すぎて軍人だけに任せられない。」との諺がある。私はそれをもじって「教育はあんまり大事すぎていわゆる教育専門家だけには任せられない。」という精神でここに来ていると言ったりしていました。審議会はいろいろな人の意見の集約ですから、私の意見どおりにはなりません、常にテ?マにして多くの方からご賛同をいただいたのは、平等社会の良いところを残しながら優れているものをいかに生み出すかということです。

平等社会を止めてしまうのはわけない。欧州は、いまだに早くから職業について職人になる人と、大学まで行って指導者になる人が家庭的環境等で最初から分かれている。しかし、日本の場合には中学校の卒業生の95%が高校に進学しています。そのかなりの部分が何となく行っている。他の人が行くから行く。そしてそのうち30%以上は大学へ行くとの状況です。高校も職業学校を選

ばず普通高校に何となく行く。大学も他の人が行くから行く。そして、偏差値でどの大学がよいか悪いか議論している状況になっている。このようなことはある種の悪い状況の一つだと思います。ですから、どのようにして平等社会を残しながら、もう少し凸凹のあるものにして行くか、日本の教育の最大の課題ではないかと考えます。

6. 次の世代への5つの希望

私も、先頃退職いたしましたして、以上勝手なことを申し上げましたが、私共の世代も60を過ぎました。この間、日本の戦後の復興に携り、力の及ばないところもあり、またいろいろ不始末もありましたことを素直に皆さんのような春秋に富んだ将来有為な方に訴えて、今後の参考にしてもらいたいと思ったわけでございます。

最後に先輩として、私が皆さん若い方に希望として思っていることを、いくつか項目別にお話します。

若干項目がそれぞれ、あるいは相互に矛盾していることがありますが、それは矛盾があればあるほど、それだけ意味があるのだと思って頂ければよいと思います。

まず第1点は、社会を組織しているからには、他人と協調しなければいけないけれども、同時に独立といいますか不和雷同しない、必ず自分の考えを持って欲しい。協調はするが自己の独立は維持する。これが第1点。

第2点はそれとやや関連がありますが、いろいろ広く学んで、東西古今の先学が学ばれたところを摂取して頂きたい。しかし、ここが矛盾しているのですが、ぜひ自分の頭で考えてほしい。私共の周辺でも何か話をすると、誰とかがこう言いました、誰とかがこう言ってます、新聞にはこう書いてありますと引用ばかりする人がいます。学術論文であれば引用した場合は出所を明記すべきですが、我々個人の生活としては、自分の頭で、どんな幼稚な、This is a pen. といったような単純なロジックでもいいから自分で考えて欲しい。これが大切なことです。同時に私は常に知的好奇心をあらゆることにおいて持って欲しい。自分で考えることと裏腹ですが、自分で考えることは、ただ題目を与えられただけでなくて自分で題目を考える。

日本の学生は、世界で一番与えられた質問に対する答えならうまいそうです。しかし、世界では有数に質問を作るのが下手です。その証拠には講演会などに行きますと、質疑応答の時間を与えても質問が出ません。サクラ以外の人には質問をしてくれないということで、これは知的好奇心の欠如からきているわけです。

第3点、ぜひ自分の意見を述べる、と同時に他人の意見を聞くということをして欲しい。大切なのはそのときお互いに肩を張らないように。

日本のような同質社会にいと、大体において大勢に順応しているのは楽です。私のおりました日本銀行や日本開発銀行などでも、何となく皆がそう思っていることに不和雷同することぐらい楽なことはないわけです。そのような会

社あるいは日本で、違った意見を述べることは不自由なことで、つい肩が張ったり声が大きくなったりします。私も家族によく言われますが、米国や英国の人と議論していると声がだんだん大きくなっていくのは緊張状態の表れでないかと。自分自身緊張状態をもって異論を唱えているのではないかとされます。

笑って異論を唱える。自分の意見を述べるが、人の意見にも耳を傾ける。人と意見が違うときにそれを和やかに言えるような習慣を若いうちから身につけて頂きたい。

第4番目、これは特権と責任ということです。皆さんのように非常に恵まれた環境に住んで勉強できることは、皆さんのご家庭の支援もあるし、今までの学校、それから先生方のご指導など、運の良いことが重なったと思います。

この状況のもとで私がお願いしたいのは、この特権、幸福を大いにかつ十分エンジョイして、ここにいなければこの状況がなければ出来ないような勉強なり遊びなり、あるいは生活して頂きたい。これが私の言う特権です。

しかし、同時にこのような特権にあづかれない人が沢山いることを考えて頂きたい。人間はどこに生まれるかは全く皆さんのチョイスでおこったことではない。私が通産省の石炭鉱業審議会の委員をしているとき、北海道の夕張石炭歴史館を見に行った。昔炭坑で働いておられた方のみじめな生活がパノラマ風に出てくるわけですね。これを見て思った。偶然の問題として私が夕張炭坑の家に生まれる可能性もあった。それでしたらここでこんな生活をしたかも知れない。たまたま東京の、子供を大学にやるような家に生まれて、寮にも行かず、先ほど申し上げた道を歩いて来た。このどこに生まれるかというのは全くの偶然なのです。したがって皆さんがこの和敬塾に送って下さるようなご家庭に生まれたのは偶然の幸運ですから、この幸運にあづかれない人に対しては、常にそれなりの配慮をして頂きたい。

諺に、ロックフェラーという米国の金持ちの家の家訓は、収入があったら3分の1は自分が使う。3分の1は貯金する。3分の1は慈善事業に捧げるというようなことをいっています。このことは、ロックフェラーと自分のところは違う、とてもできないといわれると困りますが、そういう気持ちを持って頂きたい。

中教審のとき、日本一の受験校灘高の校長が見えて、灘高は別に詰め込み教育も、受験教育もしてない。集まった学生は自然に伸び伸びとやっていると出来るものだと話をされましたので、私はたずねた。それはそうでしょう、しかし灘高に入って来るのはかなり恵まれた家庭の方、恵まれた子供さんである。その人達に恵まれていない人がいること、その人達への思いやり、また何をすべきか学校で教えていますかと聞いたら、先生いわく、入学式の時に一言申し上げていますと、このような態度なのです。だから、世の受験校は批判を受けるわけです。

皆さんは恵まれた日本の恵まれた人です。その特権を大いに享受して自分を伸ばして頂きたい。反面恵まれない人は日本だけでなく、世界中にいるわけで

す。皆さんも場合によってはバングラディッシュに生まれてこの間の物凄い天災に遭っているかもしれない。あるいはクルド族に生まれて今頃トルコの山の中に入っているかもしれないということを考えて欲しい。これは全く偶然なことで、偶然で恵まれなかった人を思いやって欲しいというのが私の第4点です。

第5点目。専門家であって欲しいが、すぐに誰にでも替わられるようにして欲しいということです。ちょっときざな英語で言いますと、indispensableな人になって欲しいけれど、常にreplaceableな人であって欲しいということです。これは今皆さん在学中でこのようなことは考えないと思いますが、今後企業なり官庁の職場に行かれた場合で考えて欲しい。この自分に与えられたこの問題は、自分が専門家なんだ、自分以外にはここまでわかる人はいない、自分はindispensableだ、かけがいのない人だとの誇りを一方で持って欲しいのですが、同時に我々も生身で、出勤途上に怪我をするかもしれない。あるいは遅刻することもある。だから一方では俺は専門家なのだ、俺でなければだめなんだとの意気込みと同時に、自分が急にいなくとも、必ず誰かととって替わられるようにして貰わねばならない。個人で画家になれる方は別ですが、組織に入られる方は、必ずチームワークです。自分が専門家であればあるほど自分が突如いなくなったとき、あるいは間に合わなかったときの手当をしておかなければならない。Indispensableとreplaceable。そのようなことを心がけますと、自分がIndispensableというポストから外されたときも、Indispensableな人は誰もいない、誰でも替われるといった淡々とした気持ちで次の職場に行くこともできる。皆さんは社会人になっておられないので、早目ですが、5番目の希望として申しあげたい。

私が今まで申したことは、自分自身で実行しているわけではなく、41年に及ぶサラリマン生活を振り返って、あのようにしておけばよかった、こうすればよかった、肩を張らずに議論をしておけばよかった、もう少し知的関心を持って人の話を聞き気の利いた質問をしておけばよかった、恵まれない人々に対して配慮すべきだった、自分のことばかり考えていたのではなかったかと。そして、自分の仕事に専念していて自分が休むと他の人が困ったのではないか、というようなことを反省するがゆえに申しあげるわけです。

「これからの日本人」の話になったかどうか、お話したことは、今までの日本人が一見よさそうに見えるけれども、へまもしてきたことを素直に申しあげてこれからの日本人である皆様方に、先人の失敗を教訓として我々を乗り越えて進んで頂きたい。

しかし、最後をお願いしたいのは、私の申しあげたことを鵜呑みにしないで欲しい。自分の頭で考えて欲しい。私が言ったからとのことではなく、これを参考にして「自分の考えで自分で行動し、自分で思索し、自分で発言する」ということで今後の長い一生を送って頂きたい。」ということを申しあげて記念講演を終わらせて頂きたいと思います。どうもご静聴ありがとうございました。

以上

